経営比較分析表(令和5年度決算)

能本県 能本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	54 92	91 04	84 07	2 346

人口(人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)
731, 722	390. 32	1, 874. 67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
663, 956	123. 81	5, 362, 70

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

①経常収支比率は、100%以上で推移し類似団体 平均値よりも高く良好な値を示しています。令和2 |年度はコロナ禍の影響から低下しました。それ以降 は増加傾向にありましたが、令和5年度は物価高騰

②累積欠損金比率は、平成20年度以降欠損金を計

③流動比率は、100%を下回ってはいますが類似

④企業債残高対事業規模比率は、一時的に増加し

⑤経費回収率は、平成29年度から100%を下回って います。これは、汚水処理に要する費用を使用料で

⑥汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上 回っていることから、経費節減に努める必要があり

⑦施設利用率は、令和4年度で減少していますが 70%前後で推移しており、類似団体平均や全国平均 よりも高い数値であるため、施設が効率的に利用さ

概ね着実に伸びているところです。

①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率は微 増傾向にあるものの、法定耐用年数に近い資産が少 ないことにより、類似団体平均や全国平均に比べて

今後は、標準耐用年数を超過する管渠施設が年々 増加することから、中長期的な視点に立ち、定期的 |な点検や修理等を適切に行う予防保全により、健全 度を保持したうえで延命化に努めるとともに、ス トックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化 と計画的な施設の更新により維持管理コストの縮減

経営の健全性・効率性について

|等の影響から減少となりました。

上していません。

団体平均や全国平均を上回っている状態を保ってい

た年度もありますが、企業債の着実な償還により残 高は減少しています。

|賄えていないことを表しています。

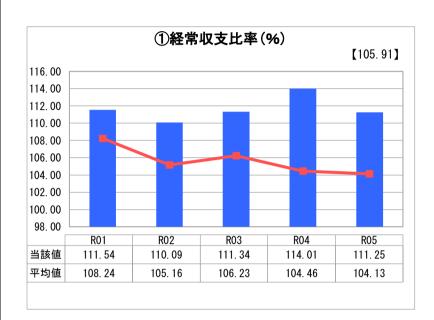
|れているといえます。 ⑧水洗化率は、類似団体平均よりも低いですが、

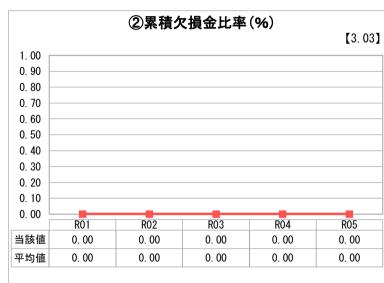
|2. 老朽化の状況について

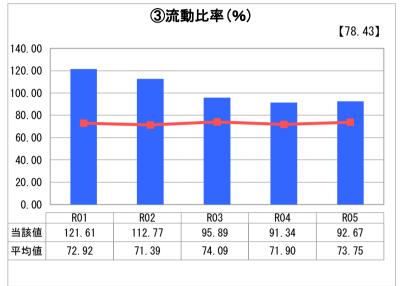
数値が低くなっています。

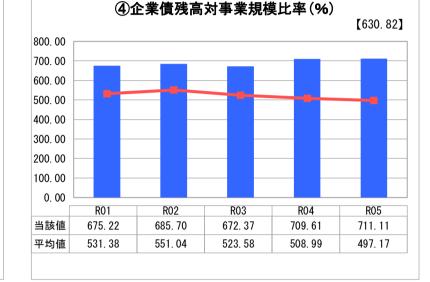
に努めることとしております。

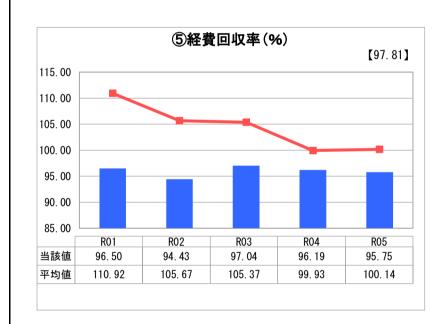
1. 経営の健全性・効率性

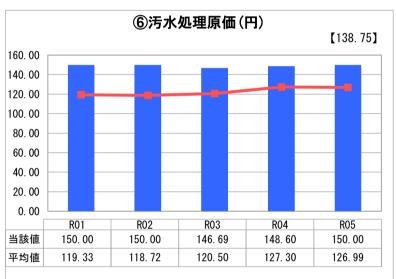


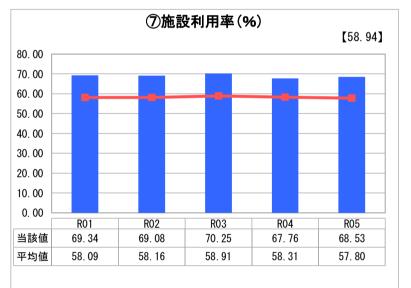


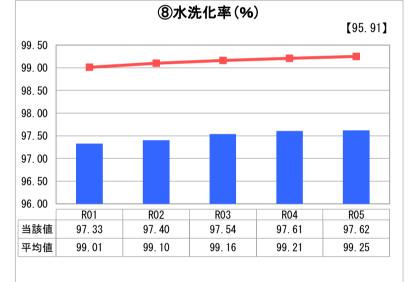




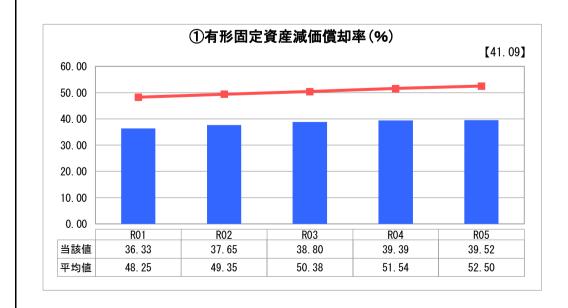


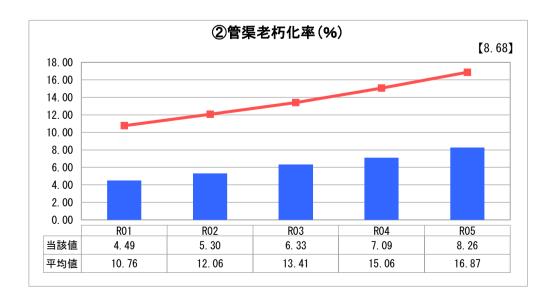


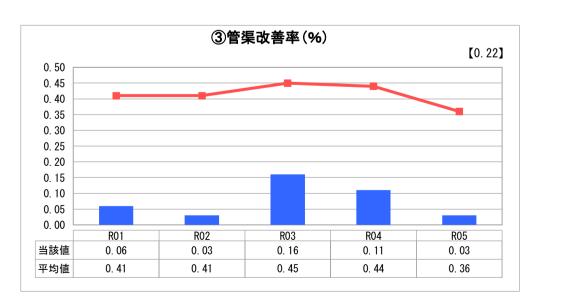




2. 老朽化の状況







|全体総括

令和2年度にコロナ禍の影響による減収から収支 |が悪化しましたが、令和3・4年度は収支に回復の兆 、が見られました。しかし、令和5年度は物価高騰 |等の影響から収支は令和3年度と同水準となってい

今後は、人口の減少や節水機器の高性能化による 使用料収入の減少が見込まれるなか、近年の物価高 騰の影響、老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する |自然災害への対策経費、更には脱炭素化推進経費な どが見込まれ、経営環境はより一層厳しさを増すこ とが予想されます。

そのようななか、人口減少社会を見据え、持続可 |能な経営基盤を確立し、将来にわたって上質なサー |ビスを提供するために、「熊本市上下水道事業経営 |戦略」に則った事業運営に取り組んでいます。